

## 令和3年度山形県行政支出点検・行政改革推進委員会（第2回） における主な意見等

◇ 日 時 令和3年9月6日（月） 10：00～11：45

◇ 会 場 W e b（県庁e-ミーティングルーム）

### ◇ 出席委員

委員長 砂田洋志

委 員 小口裕之、中鉢美佳、樋口恵佳、山口良子

（欠席：尾形律子、小関健太郎、宮崎恭介）

〈五十音順、敬称略〉

### ○議事事項

事務事業評価（事業レベルのPDCA）について

- （1）地域で支える子育て安心事業費 [資料 2-1～3]
- （2）妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費 [資料 3-1～3]
- （3）届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 [資料 4-1～3]
- （4）バリアフリー観光推進事業費 [資料 5-1～3]
- （5）やまがた森林ノミクス推進事業費 [資料 6-1～4]
- （6）オリンピックメダリスト育成事業費 [資料 7-1～3]

### ○議事結果

県の内部評価については、おおむね適切である。

### <各委員の意見要旨> ※発言順

#### （1）地域で支える子育て安心事業費について

##### 【小口委員】

- ・ 私たちの事務所がある大手門パルズの中に「おもだかこどもの森」という放課後児童クラブがあり、コロナ禍の中で担当なされている先生から様々な不安の声があったため、先日県にお伝えしたところ、早速子育て応援部の次長を含めておいでいただき、コロナへの対応も含めて様々なお話をいただいた。小学校も始まっており、大変な状況の中で対応に追われており、なかなか放課後児童クラブと小学校との連携が十分にとれていないという状況や、子どもたちと生活をしながら感じる不安な状況の実態を聞いていただき、さらに様々なマニュアルなども持参いただいた。感謝申し上げます。
- ・ 事業内容の評価はAということで、私自身は大変重要な事業かなという思いがあるため、引き続き、現場の状況によってはケースバイケースでいろいろ課題があろうかと思うが、ぜひ充実も含めて子育て応援の継続をお願いしたい。平成30年度、令和

元年度、2年度と見ると、元年度から2年度の実績が若干下がっており、状況的にはまだまだコロナ禍で大変な状況にあるのだらうと思っているので、是非、更に制度の周知をお願いしたい。

- ・ 多子世帯については年収 640 万円未満が条件という説明があったが、これについては今後検討が必要なのかなと思っているし、本来は国の施策という話もあったところで、私もそのとおりだと思う。まずは国に声を上げながら、国でなかなかできない場合には、山形県として、まず子育て応援最優先にして頑張っていくんだと、そんな強い気持ちで頑張っていたきたい。

#### 【しあわせ子育て応援部】

- ・ 放課後児童クラブについては、新型コロナ禍における運営面の負担なども生じており、例えば消毒液などのように具体的に対応が必要なものがあるため、それぞれ整備費用や運営費等への対応を、国の補正予算なども活用しながら実施してきたところ。
- ・ 現在、県内において放課後児童クラブが増えている。放課後児童クラブは、親御さんが社会活動できるようにするための大切な子どもの受け入れ環境であり、引き続き支援策を講じてしっかりと押し進めてまいりたい。

#### 【樋口委員】

- ・ 二つの事業に共通するものとして、実際に運営に関わっているのは委託事業者や市町村だと思うが、評価を行うにあたって、市町村からの意見の吸い上げのようなものがあったとしても良いと感じた。例えば、事業を実施して実際に現場がどうだったのか、負担割合等々について本当に市町村では納得しているのかなどについて市町村等の意見を聞いた上での評価があっても良いと思う。

#### 【しあわせ子育て応援部】

- ・ 市町村や放課後児童クラブについては、日頃から、本当に様々な相談や意見交換などを密に進めている。今後も、しっかりと現場の声をお聞きし、それを政策に反映していきたい。

#### 【砂田委員長】

- ・ 県の出生率を上げるために、県民や、移住定住のためにもPRすべき大事なことなので、このような事業は今後も続けていたきたいと思う。

### (2) 妊娠・出産・子育て安心生活応援事業費について

#### 【樋口委員】

- ・ 活動指標と成果指標の設定について、左側の事業概要に実施内容が四つあるのに対し、活動指標や成果指標が一つしかないため、せっかく実施したものがあるのに評価されないのはもったいない話。赤ちゃん応援メッセージギフト贈呈者数以外にも指標として設定できるものがあったのではないかと思うので、今後、活動指標・成果指標を設定する際に検討いたきたい。

### 【しあわせ子育て応援部】

- ・ 平成 29 年度の指標設定の際にいろいろ議論もあったかと思うが、委員からの御意見を踏まえ、事務局と相談し検討させていただきたいと思う。

### 【砂田委員長】（欠席委員の意見紹介）

#### （小関委員からの意見）

- ・ 母子保健コーディネーターを対象に研修してはどうか、また、その研修の実施を活動指標に入れても良いのではないかと、参加者の後の活動の追跡についても必要ではないか。

#### （宮崎委員からの意見）

- ・ コロナ禍において、妊産婦等への支援はどのようになっているか。また、出生率向上の観点から、「出産・育児を地域で支える」ということをもっとPRしてはどうか。

### 【しあわせ子育て応援部】

- ・ まず、母子保健コーディネーターは、地域包括支援センターの中核的な人材であるが、その養成研修は、現職のコーディネーターと、今後、コーディネーターになりうる方の両者を対象としており、毎年継続して参加いただいて様々な意見交換等を通じて、スキルアップを重ねていただいている。
- ・ 妊婦のコロナ関係への対応としては、母親学級等について市町村で実施しており、予約制や時間の短縮、人数を制限するなどの様々な工夫を凝らし、感染防止対策をしながら相談支援を継続いただいている。市町村によっては、オンラインによる妊婦との面接や、両親学校などの事例もある。県としても、研修会で、本来のノウハウも含めて、他の市町村への横展開などを図っている。感染予防対策としては、報道もされているとおり、妊婦のワクチン優先接種については、県の大規模接種会場でも実施しており、市町村に対しても、妊婦の優先接種について呼びかけを行い、同時に医療機関に対しても、不安に思われている方や、接種しようか悩まれている方の相談に対して、正確な情報提供のお願いをしているところである。

### 【砂田委員長】

- ・ この事業についても、本当に良い試みだと思うので、今後も引き続き継続いただければ良いと考えている。全国で七例しかない県内全市町村での子育て世代包括支援センターの設置のことをもっとPRしていけば県内への移住定住と結びつくと思う。

### （3）届けよう山形の魅力プロジェクト事業費について

#### 【中鉢委員】

- ・ 非常に初期投資がかかる事業だと思うが、東京の方は成功に結びついているようで、よかったと思っている。最後に説明があった今後の展開として、関西のショップを山形県単独ではなくて宮城県とコラボレーションして展開していくという考え

方は大変良いと思う。コストも削減できるだろうし、二つの県が一緒になってPRをしていると、やはりインパクトも大きくなると思うので、ぜひ成功につなげていただきたい。

#### 【産業労働部】

- ・ 宮城県との連携は昨年度から実施しており、今年度も1回目が終わり、2回目を11月頃に予定しているが、産品自体が両県で違うものを持っているため、相乗効果でお客さんを引き寄せることができている。今後も様々なことを試しながら進めていきたい。

#### 【砂田委員長】（欠席委員の意見紹介）

##### （宮崎委員からの意見）

- ・ コロナ禍において、プロモーションをどう進めるべきか検討して欲しい。過去のプロモーションの手段や方法ごとに費用対効果を検証して、効果的な手段を選択してはどうか。

##### （小関委員からの意見）

- ・ 米は独自にブランド化を図っているのですが、米を除いた評価をやってみてはどうか。

##### （産業労働部）

- ・ コロナ禍におけるプロモーションでは、オンラインの活用は非常に重要だと思っている。一方で、昨年度実施した調査分析結果では、普段の情報の入手経路についてはWebが活用されているが、一方で、購入経路としては、コロナ禍の中であっても店頭、いわゆるリアルの方が高い数値だったということがあり、購入するには現物を見たり触ったりしたいという部分がやはり残ると考えられるため、Webとリアルを上手く活用するような形で進められればと思っている。
- ・ ある程度絞ったプロモーションも良いのではという御意見について、米は、ブランド化を独自に進めており、山形県の農産物は非常に名が知れている。産業労働部で所管している県産品の工業製品についても、非常にいいものがあるが、なかなか知られていないということがあるため、何とか農産品の勢いを参考にしていこうということから始めたところであり、あまり絞りすぎるといよりも、全体的に「県産品は全部いいもの」というような表現の方が県産品の購入にもつながり、ゆくゆくは山形県全体のイメージアップにもつながればと考えている。

#### 【砂田委員長】

- ・ 山形には鋳物や時計、コンピューターなどの良い製品がたくさんある。ポータルサイトを見たところ、とても丁寧で立派なサイトであった。
- ・ 全体としてイメージアップのために進める事業である。こうした事業は続けないとすぐに順位が下がるので、継続していく必要があるのだろう。

#### (4) バリアフリー観光推進事業費について

##### 【小口委員】

- ・ コロナ禍で、観光事業の評価のあり方については少し難しい部分があるかと思うが、事業の目的等を考えれば、これは大変重要な事業であるし、山形の魅力というのを考えた時に、バリアフリー化された施設を充実させるというのは、当然大きな魅力になるのではないかと思っている。欠席の小関委員の意見の中にもあるが、成果の指標として、県外からの観光者数の設定がされているが、今のコロナ禍やアフターコロナを考えても、観光客の中には県内の皆さんも当然入ってくるわけであり、そういった対象について、子どもたちや障がい者、お年寄りも含めて県民にどういった動きがあるのかという分析も重要だと思う。また、宮崎委員から全体を通じての意見として、真の豊かさと幸せを実感できると望ましいのではないかとあるが、やはりまず県内の多くの皆さんがバリアフリー施設に触れて、生活が豊かで充実するということであれば、当然県外から観光にいらっしゃった方についても同じような豊かな生活が御提供できると思っている。小関委員は予算の方も懸念なされていたので、是非予算が少なくならないように、何をもって評価するかという評価対象も幅広に検討いただいて、将来につながっていく事業にしていきたい。

##### 【観光文化スポーツ部】

- ・ 事業効果の把握については大変苦勞したところ。観光関係の数値となると、どうしても観光者数という大きな数字が数値として出てくるが、こうしたコロナの影響等を受けると、事業の成果というものが見えにくくなるころは大きな課題だと思っている。今回の事業についても、後追い調査という形で、それぞれの事業所に聞き取り等を行っているが、こうしたことも丁寧に行っていく必要があるし、また市町村と連携した事業としているため、市町村を通じた状況の把握等についても力を入れていく必要があると考えている。
- ・ 指標は県外からの観光客数としているが、事業を行っていくうちに、コロナ禍もあり状況も変わってきて、県内の観光地のお客様もやはり県内客の比率が高まってきている。県内の方が魅力的と思えないところについて、県内の方が魅力的だと発信することができないし、まずは県内の方にも、こうした快適な観光地だと実感していただいてご利用していただくことは大変重要であるため、大変貴重な御意見をいただいたと思っている。成果指標の今後の設定の仕方については、私どもも検討してまいりたい。

##### 【砂田委員長】

- ・ 平成12年頃からバリアフリーやユニバーサルデザインについての政府の動きが始まった。さらに、今回のパラリンピックによって共生の意識が高まった。この事業というのはやはり豊かな生活と繋がっているもので、さらに進めていかなければならないと考えている。今後とも予算の範囲でということになると思うが、進めていきたい。

## (5) やまがた森林ノミクス推進事業費について

### 【砂田委員長】（欠席委員の意見紹介）

#### （小関委員）

- ・ 山形県のCO<sub>2</sub>削減目標が高い目標値になっているから、県民に対する啓発活動を強化していくべきではないか。

#### （宮崎委員）

- ・ 再造林について100%補助とした場合に、支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるのか。

### 【農林水産部】

- ・ CO<sub>2</sub>の削減については、「ゼロカーボン山形2050宣言」において、高い目標を設定しているところであるが、それについては環境エネルギー部が中心となってカーボンニュートラル山形推進会議を開催し、有識者、市町村、事業者、一般県民の方から助言、提言をいただいて、県民一丸となって、カーボンニュートラル実現に対する気運醸成を図っているところである。その中で、農林水産部で担当している森林分野においては、適切な森林整備・管理と再造林によるCO<sub>2</sub>吸収量の最大化を図っていくことが大事であると考えている。
- ・ また、公共施設等県産木材利用拡大推進会議を開催し、県産木材を使っていくため県及び市町村施設の木造化を推進しているほか、県民のライフステージに応じた四つの「木づかい」、具体的には様々な場面で県産材を使っていただき県民に幸せな生活を送っていただくという県民運動を平成29年度から展開しているところ。県民の皆さんが木を使っていただくということは非常に重要だと思うので、関係部局のみならず、県・市町村が連携した取組みを今後とも進めていきたいと考えている。
- ・ 再造林支援の支出先、負担割合については、再造林に要する経費に対して100%支援ということがどうかということかと思うが、実情として、木材販売における採算性が悪化していることから、再造林をした場合、何も補助がないと赤字になってしまうという状況にある。国の補助制度があるが、それだけでは、木をまた植えてしまうと赤字になってしまうという状況があるため、そこを埋めるために県と民間の基金を合わせて、再び木を植えるところについては100%支援しましょうということとしている。それでも木を植えた後、枝打ちや間伐等、木材になるまで、様々な作業があり経費がかかるため、トータルすると若干販売収入が上回るという状況である。やはり、山主が再造林を判断する場合、その後の管理について不安があるため、なかなか一歩踏み出せないということがある。ただ、CO<sub>2</sub>吸収量については、木を切ってもう一度植えるという行為をしていかないと最大化していかない。この再造林についてはCO<sub>2</sub>削減の意味からも必ず進めていかなければならない取組みであり、山主が再造林に踏み出せるように実施している事業であるため、妥当なものであると考えている。支出先の選定については、計画だけでなく、きっちり再造林していただいた際に支出していることから、適正であるものと考えている。

### 【樋口委員】

- ・ 現状の評価に対する説明を見ると、支出先の選定は各事業とも「適切に実施している」で終わってしまっているのも、もし今から表現を変えられるのであれば、「” 実際に再造林したところに支出しているのも” 適切である」というふうに記載されると良いのではないかと。

### 【砂田委員長】

- ・ 森林はカーボンニュートラルや河川災害予防にも役に立ち、森林療法や森林セラピー、グリーンツーリズムに利用されるなど、複合的な効果を生むため、再造林は必要だと思ふ。
- ・ 再造林経費の100%補助については、木材を販売するためには木を植えるだけではなくて、育てて管理して、回収というところまでの工程があり、その中の一部を補助するということである。特定の局面では100%の補助になるが、全体として見るとそうではない。また、収益化のためには長期的なスパンで考えなければいけないことから、普通の事業とは性質が異なる。
- ・ 様々な御意見をいただいたので、その意見を活かして今後とも進めていただきたい。

## (6) オリンピックメダリスト育成事業費について

### 【小口委員】

- ・ 実績が着実に上がってきており、子どもたちもいろんな夢を実現したいと頑張っていると思うので、是非良い形で継続してほしい。
- ・ 先ほどトイレのバリアフリー化の推進の話があったが、パラリンピックがつい先日閉会し、バリアフリーの機運が盛り上がっている中で、運動面でのパラアスリートへの支援という事業はあるのかと感じたところ。運動面の充実ということ考えたときには、パラアスリートの方も活躍できる状況が最も望ましいのではないかと。

### 【教育庁】

- ・ 直接的にはパラアスリートの育成には教育委員会ではタッチできていないところだが、健康福祉部と連携しながら、何ができるのかということも含めて検討したい。

### 【山口委員】

- ・ スポーツ医・科学支援の予算がなぜ減って、他のところと提携していくようになったか経緯を教えてください。私の住む地域では、スポーツをしてけがをした際に、どのようなお医者さんに関わったらいいのかなどの情報が本当に乏しく、どんなところに行ったらいいのかと話題になるので、県で、スポーツをするアスリートを、けがを治すところまで支援して欲しいと思っている。

## 【教育庁】

- ・ もともとこのスポーツ医・科学支援については、けがの対応というよりは、競技力向上に向けて体の機能や練習方法等がどのように有効的に働くのかを追求するものであり、事業費の推移については、元々測定器のレンタルの期間を3年と限定して、その後の対応については、その成果を見ながらこういった形で支援を行っていくのか再度検討するというにしていた。そのため、民間と連携して実施できないか検討を進めてきたが、このコロナ禍で、民間の方もかなり厳しいという状況にあり、今後も継続して検討していくこととなり、機器のレンタルは終了したもの。

ただ、個別の医師への相談については、別事業にて実施しており、先ほどの学校のけが等における相談については、所管課が各学校の養護教諭と連携して丁寧に対応していくものと考えている。

## □その他

### 【樋口委員】

- ・ 個票の書き方について、例えば、大阪府豊中市の個票では、必要性の評価や効率性の評価といった場合に、全体でどの辺に位置付けられているのかというのが一目でわかるようになっている。一方で、山形県の会議資料では「A」、「B」、「C」の評価はあるが、全体でこの「A」がどういう評価なのか見えにくい。全体の位置付けがわかる書き方を意識していただくと良いのではないかと思う。

達成度の評価の仕方についても、達成度がそのまま数値に反映されているものとうでないものがあるのかなという印象を受ける。香川県の事業評価の資料を見ると、例えば、計算式を作って機械的に「A」、「B」、「C」の評価を出して、それに対して担当者が個別に問題点や分析等をしていくというようなやり方があるようなので、こういう形で評価の平準化をしても良いと思う。

それぞれがどう考えているのか反映されている資料にも良さがあるとは思いますが、例えば「達成度が75%から100%だったら「A」といったような判断の指標が見えてくると良いと思う。

また、説明を記入する項目欄についても個数が多いので、内容によって統合してよいのではないか。資料の右下の「改善点や問題点」のところに詳細な内容が書いてある資料はかなり信頼できるという印象を受ける。例えば、熊本県の資料では、担当者レベルで一つひとつの施策に対して今後の方向性というところまで、それぞれの項目でびっしり書いてある。一方で山形県の会議資料の方では、そこに対応しているのは、評価指標の中の「評価に対する説明」のところだったり、改善点や問題点の項目であったり担当者によってまちまちなのかなと思うところ。したがって、評価に対する説明と、課題や分析、今後の方向性、改善点の項目を統合したりして、それぞれの施策について、課題というものをどれだけ認識しているのかというのが見えるようになると良いのではないか。



**【砂田委員長】**

- 個票の形態については様々な考え方があると思う。山形県は紙1枚にまとめて見やすくするという方針で今まで作ってこられたと思う。これとは別に詳細に記述された個票があってもいいのかなという意見だった。この点について実務の観点から、行政改革課で整理していただければと思う。